神奈川県

川崎市

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

条例名 (制度名)	制定年月	対象者の要件	内 容
産業立地促進 資金	H7.10	<p>〈対象事業〉</p> <p>○製造業に係る工場又は事業所、研究開発施設等を設置する資本金 10 億円以下又は従業員 500 人以下の会社又は個人及び中小企業者等</p> <p>〈対象地域〉</p> <p>○川崎市が指定する産業拠点地区及び工業専用地域</p>	<p>融資条件</p> <p>○設備:年 2.5%以内 運転:年 2.4%以内</p> <p>(新川崎A地区・殿町3丁目地区への進出の場合、 運転・設備ともに年 2.3%以内)</p> <p>○限度額:設備 20 億円、運転 2 億 8,000 万円</p> <p>○融資期間:設備 15 年以内、運転7年以内(ともに据置期間1年以内を含む)</p> <p>○返済方法:割賦返済</p> <p>○連帯保証人:原則として、法人は代表者による連帯保証、個人事業主は不要</p> <p>○担保:必要により徴収</p>
がんばるもの づくり企業操 業環境整備助 成制度(立地 促進)	H29.4	<p>〈対象地域〉</p> <p>川崎市内の準工業地域及び工業地域 ※除外区域あり</p> <p>〈対象事業〉</p> <p>工場等を新增設する事業(既存の建物を賃借または取得する場合を含む)</p>	<p>助成金</p> <p>○助成対象経費:土地、建物、設備の取得等に要する費用(賃借料・リース料を含む)など</p> <p>○助成率:助成対象経費の 1/10 以内</p> <p>○助成限度額: 最大3,000万円 ※工場等の新築もしくは既存物件の取得であって、重点支援評価に該当する場合は3,000万円、標準評価に該当する場合は2,500万円とする。 ※賃貸物件への入居であって、重点支援評価に該当する場合は2,000万円、標準評価に該当する場合は1,500万円とする。 ※交付要綱及び公募要領に定める6項目の評価基準のうち、3項目以上満たす事業を重点支援評価とし、それ以外を標準評価とする。</p> <p>○公募期間(R7年度): R7.4月～</p>

詳しくはこちら([かながわ産業立地情報](#))

条例名 (制度名)	制定年月	対象者の要件	内 容
イノベート川 崎ネクスト (川崎臨海部 研究開発機能	R5.3	<p>〈対象地域〉</p> <p>○川崎臨海部(川崎区内における、産業道路以南の区域、多摩川リバーサイド地区、都市再生緊急整備地域「羽田</p>	

強化補助金)		<p>空港南・川崎殿町・大師河原地域」及び「浜川崎駅周辺地域」の中で、戦略的に土地利用を推進する地域※</p> <p>※研究開発拠点の形成を目的に、土地利用計画等を策定していること</p> <p>1. 自社活用型 〈対象事業〉 ○研究所等を新設し、研究開発等を行うこと</p> <p>〈投下固定資産額〉 ○大企業：50億円以上 中小企業：5億円以上</p> <p>〈常用雇用者数〉 ○大企業：50人以上 中小企業：10人以上</p> <p>2. 賃貸R&D型 〈対象事業〉 ○研究用の共用機器等を有する賃貸R&D施設を新設すること</p> <p>〈投下固定資産額〉 ○大企業：20億円以上 中小企業：5億円以上</p>	<p>(補助金)</p> <p>○補助対象経費：研究所、工場、事務所等として使用する土地、家屋又は償却資産の取得に要する費用</p> <p>○補助率 研究所：12% 事務所・工場等：9%</p> <p>○補助限度額：20億円、5年の分割交付</p> <p>(補助金)</p> <p>○補助対象経費：研究用の共用機器等を有する賃貸研究所等として使用する土地、家屋又は償却資産の取得に要する費用</p> <p>○補助率 賃貸研究所：6%</p> <p>○補助限度額：20億円、5年の分割交付</p>
川崎臨海部産業競争力強化促進補助金	R3.4	<p>〈対象事業者〉 ○川崎臨海部で30年以上操業している製造業</p> <p>〈投下固定資産額〉 ○20億円以上</p> <p>〈対象事業〉 ○「事務所、研究所、工場の新設、増設、更新」又は「生産能力増強、合理化、製品の研究開発等を目的に、生産</p>	<p>〈補助金〉</p> <p>○補助対象経費：工場、事務所、研究所等として使用する土地、家屋又は償却資産の取得に要する費用</p> <p>○補助率 事務所・工場等：3% 研究所：5%</p> <p>○補助限度額：5億円、5年の分割交付</p>

		<p>設備を新設、増設、更新」</p> <p>〈環境配慮の要件〉</p> <p>○導入する設備は、温室効果ガスの排出量の削減に寄与するものであること</p>	
川崎臨海部土地利用整序化奨励金	R3.4	<p>〈対象事業〉</p> <p>○川崎臨海部において、2ヘクタール以上の土地を売却し、売却された土地が製造業の用に供されること</p> <p>〈要件〉</p> <p>土地に関する今後の利用計画が公表される前に、市と売却後の土地利用に関する協議を行うこと</p>	<p>(奨励金)</p> <p>○土地売却企業に、当該土地及び当該土地に存する家屋に係る固定資産税及び都市計画税の額(一年分)に相当する額以内を交付</p>

詳しくはこちら ([川崎市公式 HP | 新規立地・設備投資支援](#))